

## 宮崎市における工場分布の実態とその分析

宮崎大学工学部 正員 藤本 康、同教育学部 上野 登  
同 工学部 学生。孔井順二、同工学部 学生 立石忠美

1. まえがき

宮崎市が大正13年に市制を施行して以来半世紀に及ぶが、当時の市域面積4515haと人口42,920人は現在(昭和50年3月31日)それぞれ6.3倍の28,596haと5.3倍の228,840人となっている。この間宮崎市は県府所在地としての管理中枢機能を軸にして昭和30年代前半より急速に観光都市ならびに県内商業中心都市的性格を強めて今日に到っている。しかしながら、その都市成長の過程は、日本他の県府所在地にやられる所謂城下町癡愚型都市とあらへはまた工業基盤型都市とも異なった典型的とも言える程の自然成長型を示しており、独自性をもつたタイプとも言えるものである。ところで、宮崎市が多分に自然成長型の過程を辿ってきたが故に、その都市構造における工業系産業所の分布様相を見ると、日本における中小都市の多くにもれず都市計画用途地成り指定に拘りなく住工商混在のパターンを示し、しかもその事業所規模は中小企業というよりむしろ零細に属するものが多い。

本文は、このような宮崎市の工業実態を把握し、その都市計画的対応策を考慮するための基礎的手段として昨年度に行なった基本調査の結果を分析したものである。ただし、こでは紙面の都合で報告は一部にとどめである。

2. 基礎調査

2-1. 調査方法：調査に当て、図-1、表-1に示したように市域を29ゾーンに区分し、昭和50年7月15日～19日(昭和50年7月1日現在)の5日間にわたって、全市域に存在する対象事業所(総数672)について調査員の訪問による直接アンケート全数調査を行なった。回答率は92.8%であった。アンケート項目は全部で37項目にわたったが、その主要なものは(1)事業所の概況(経営組織、現在地における操業開始年、生産状況、敷地面積、従業員関係、自動車保有状況、交通関係、など)、(2)生産活動に伴う問題(原材料・製品の輸送手段、用水、電力、燃料の使用状況、公害関係、事業の共同化についての意願、生産活動上の支障要因)、(3)移転についての動向(抜線計画、移転計画の有無、移転に伴う地価負担能力、移転候跡地の利用計画、など)、(4)工業用地・計画についての要望事項、等である。

2-2. 調査結果：(1)用途地域の概要と事業所の分布：図-1に示したように、ゾーン14、15、16、17が市街地中心の商業地成り、6、9、10、13、22、23、24が一部に商業および直隣商業地域を併せた住居地域、3、5、7、8、11、12、13、18、および19は第一種、第二種の住居専用地域を含めた住居地域である。工業および準工業地域は、12の宮崎港西、26の宮崎北、7および8の一部、20の国道10号線沿いの一部、29の国道10号線沿いの一部、26の国道220号線沿いの一部となっている。なお、工業専用地域は指定されておらず、表-2でわかるように、全国の県府所在地都市の中で奈良市に次いで工業専用地域の構成比が低い都市である。このように都市構造の中で、該事業所の63.4%が市街地成りに在り、そのうち34.2%がD.I.D.内に、14.6%が日豊線東部に、残りの14.6%が大淀川以南の市街地に分布している。

(2)事業所の概況：事業所の業種と地区別分布の概況を表-1に示す。これら事業所の資本規模については、「100～200万円」が最も多くて28.1%，以下、「200～500万円」が24.5%，「50～100万円」が15.8%，「1,000～5,000万円」が12.7%，「5,000～10,000万円」が9.6%，「10,000万円以上」が1.7%，「500万～1,000万円」が0.5%という分布になっている。経営組織としては個人

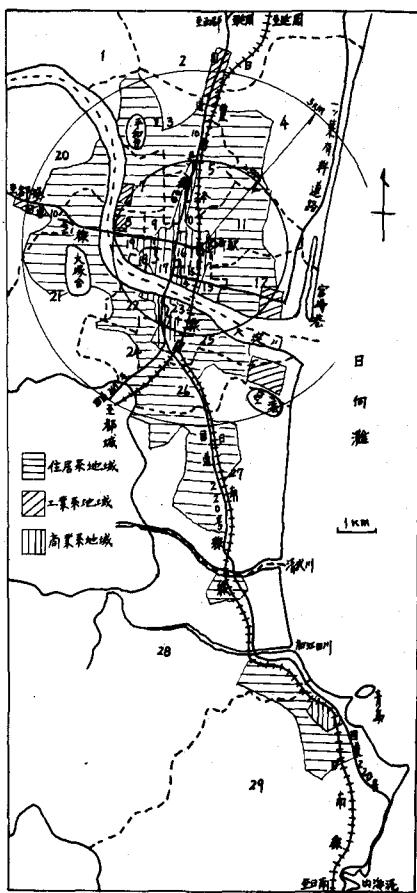


図-1. 宮崎市の用途構成の概要と調査ゾーン

経営が全体の58.5%で典型的な地場型中小企業と言

うことができる。従業員数については常勤、臨時、家族合計で「4~9人」が最も多くて34.8%，「1~3人」が32.7%，「10~19人」が16.9%という状況である。「30人以下」については福岡市に比

較して43.2%，福岡市85.6%に対して宮崎市は96.4%となっているが、事業所総数の96.5%は市内に本社のある地場産業で、出荷先は81.1%が市内や一般消費者、卸店など関連工場などになっている。また、原燃料の購入先も市内62.3%で、その搬入は86.3%が「トラック」によっている。さらに、原燃料出荷先の種類から見て場所は「事業所内」が68.4%，「事業所前の道路」が31.6%となっている。

(3)用水は上水と地下水が殆んどで、既使用量については「500t/年」が39.0%で最高、「水を使用しない」事業所が37.2%ある。使用量の最高は「飲料品」で、「上水」は89.7%の事業所が使用している。

(4)公害として「苦情があった、又はある」事業所は14.9%で意外以外(福岡市で11.2%)。この結果については、企業までの回答から考慮する必要がある。公害苦情の種類は「騒音」が最高で52.2%、以下、「燃煙」19.6%，「粉塵」13%，「汚水」9.8%，「悪臭」8.7%，「廢物」6.5%，「振動」5.4%、「地下水枯渇」1.1%となっている。地

盤沈下は宮崎市では見られない。その苦情対策としては「防上施設の整備」43.8%，「夜業中止、燃料更換」20.2%，「移転」18%，「対策なし」14.6%となっている。

「将来、公害発生の恐れ有り」という事業所で、その対策として「移転」を考えている事業所が49.4%となっているのは注目されるが、その業種は「建築実験」、「塗」、「鉄工業」、「工芸」、「木挽削業」などで、「飲料品」、「織紡業」は少ない。(5)共同事業について「行いたい」という意欲を示している事業所は15.5%に満たない。(6)現在地での採業に対する支障要因については、「全く無い、今後も無い」が9.9%に達している。なお、支障要因については業種によってかなりバラ化傾向があるが、共通的に高率なもののは、「工場敷地の狭隘」、「排水の不便」、「施設の老朽化」などが挙げられている。(7)移転計画の有無について「計画も無い」が64.6%，「計画有り」が10.7%，「意未だ未済」が19.9%となっている。

### 3.まとめ—総合的分析—

(1)宮崎市の工業形態は企業規模別の雇用ではなく、自然成長型の分布を典型的にして地場の中大企業であるが、その県内における比重は大である。(2)時系列的な工業展開の歴史は宮崎市の都市形成過程において特徴的な都市型複合工業の展開を示している。(3)昭和40年以降の地価高騰に伴う市街地空間の空洞化(私設駐車場の急増)と出現と市街化区域内農地の形骸化と共に都市内混在型から外延的拡散傾向となりつつある。但し、その傾向には交通条件や地価条件に対する適応性が見られるが、全体的には密度が低くなつたがゆえに依然として混在型を保たれていている。(4)この市街化混在型の外延的傾向と先導的にコントロールするためには、大企業系列性が稀薄という企業特性に見合った団地構想を都市行政の一環として検討すべきである。その団地構想には、もちろん、交通条件と地価ばかりに環境の3条件を考慮に入れた誘導施策が必要である。今回の調査は宮崎市経済部商工課の依頼によるものである。調査に当たって多くの援助をいただいた商工課関係各位に紙面を借りて謝意を表す。

参考文献：1)福岡市経済局「福岡市工業用地造成基本調査報告書」昭和47年12月。

表-1 業種別・地区別工場分布

業種 区分	地区別 事業所 数	食 料 品	農 業 資 材	工 業 器 具	建 築 資 材	紙 工 業	工 芸	機 械 器 材	化 学 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	石 油 化 工 業	印 刷 業	運 送 機 械	造 紙 機 械	その 他の 機 械	船 舶	備 考			
1	12	4	2	2	1				1	1	1							1.9%			
2	27	7	8	2	4	1			1	3	1	1						4.7			
3	20	6	2	1	1	2	1		1	3			3					3.2			
4	42	7	4	2	6	3		7	1	5	2		2	2	1			6.7			
5	17	4	6	2	2			1		1	1							2.7			
6*	19	7	2			2	1	1		1		2	3					3.0			
7*	17	7	2		1	1	2	1		1	2							2.7			
8*	17	7	1	2	2		1	1		1			1					2.7			
9*	20	6	4	1	3			1		1	2		1	1				3.2			
10*	21	5	6			1	3		2	1	1	1						3.4			
11	25	5	2	2	1	2	1	1	1	3	2	1	3	1				4.0			
12	24	7	5	3	2					2		4		1				3.9			
13*	25	1	4	2	5	1	2	2	1			6		1				4.0			
14*	23	8	1	1	1			1	1	1	1	6	1	1				3.7			
15*	16	2	4	2	1			1				6						2.6			
16*	21	8	3			1	2		1	1		4		1				3.4			
17*	16	10	2	1		1			1			1						2.6			
18*	18	7	2	1		1	1		1		1	2	2					2.9			
19*	25	9	3	2	1	1			5	2	1	1						4.0			
20	13	1	1	5	1	1				2	1							2.1			
21	31	8	4	1	4	2	1		1	3	2	2	2					5.0			
22*	28	10	2	1	3		1	1	1	2	1	2	4					4.5			
23*	19	7	1	3	3	2	1					2						3.0			
24	22	3	7	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1					3.5			
25	22	7	1	4	1	1		1	1		1	1	1	2	1			3.5			
26	23	2	6	1	2	4			1	1	2	1	2					3.7			
27	30	4	7	7	3	2			3			2	1					4.6			
28	8	3	3	1						1								1.3			
29	20	7	1	4	1				2	1	1		3					3.2			
計	623	167	153	50	66	26	17	14	17	9	6	18	37	14	14	11	57	7	3	3	8
構成比	100%	26.1%	24.9%	8.0	24.6	12.3	12.3	2.7	14	10	29	63	23	23	18	72	1.1	0.5	1.2	1.2	100%

(注)上表中市印は市街地中心部のゾーンを示す。

表-2 宮崎市と類似規模都市の用途構成比

都市別 構成比	市街化 率	半 都 市	都 市	郊 外	農 業	人口 密度												
宮崎	3,940	1,630	412	4,766	625	84.9	7.1%	7.4%										
鹿児島	3,600	1,754	516	222	82.7	8.4	8.9											
浦添	4,370	2,884	65.7	79.4	82.6	6.6	11.0											
岐阜	5,441	3,570	63.6	93.6	71.1	12.9	16.0											
愛知	4,706	1,851	43.0	68.7	89.1	6.6	4.3											
群馬	8,734	4,615	69.4			80.4	7.0	12.6										
宇都宮	7,730	2,260	28.5	71.2	74.4	5.8	19.8											
長野	4,730	2,022	42.7	68.3	77.8	7.1	15.1											
大分	4,591	1,167	32.0	75.3	76.0	12.5	12.5											
松江	2,627	90.1	37.1	66.4	82.4	10.1	7.5											
島根	3,180	178.7	48.6			76.9	9.6	18.5										
高松	4,450	213.1	47.9			66.9	11.5	21.6										
高知	4,670	250.0	53.5	86.9	76.6	7.0	16.4											
佐賀	2,118	100.0	47.2	76.7	72.6	13.0	14.3											
長崎	4,774	4,43.0	84.5			85.9	3.7	8.2										
大分	9,462	215.0	22.9			66.1	6.8	28.1										
福岡	13,760	828.0	57.3	125.6	76.5	11.0	16.5											
鹿児島	6,730	3,60.0	51.9	72.3	81.3	7.9	10.8											
宮崎	6,266	218.7	34.9	33.3	61.8	10.2	28.0											

(注)0.0%の群馬、1.1%の宇都宮が工业専用地帯に指定なし。